

平成 27 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 富 士 ダ イ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 木 下 徳 彦
(コード番号：6167 東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 業 務 本 部 長 井 出 剛
(TEL. 03-3759-7124)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 25 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 26 年 3 月期及び平成 27 年 3 月期における当社グループの業績、並びに平成 28 年 3 月期における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (予想)		平成 27 年 3 月期 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率			
売 上 高	16,897	100.0	4.0	8,395	100.0	16,251	100.0	8.0	15,041	100.0
営 業 利 益	1,148	6.8	5.5	534	6.4	1,088	6.7	6.7	1,020	6.8
経 常 利 益	1,201	7.1	6.3	560	6.7	1,130	6.9	3.9	1,088	7.2
当 期 純 利 益	880	5.2	14.8	409	4.9	767	4.7	4.8	732	4.9
1株当たり当期純 利 益	44 円 01 銭		20 円 47 銭		38 円 65 銭		38 円 13 銭			
1株当たり配当金	22 円 00 銭		0 円 00 銭		19 円 20 銭		1,100 円 00 銭 (11 円 00 銭)			

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 28 年 3 月期 (予想) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 1 月 16 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。
3. 平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
4. 平成 27 年 3 月期 (実績) の配当は、平成 27 年 6 月 26 日開催予定の第 59 回定時株主総会での決議を条件と致します。

【平成 28 年 3 月期 業績予想の前提条件】

1. 超硬工具市場の全般的な見通し

日本銀行による金融緩和を発端に進んだ円安を背景に、国内製造業の価格競争力の回復、収益改善による設備投資需要の高まりや生産拠点の国内回帰等により、超硬工具の需要が高まっております。超硬工具協会の調査によれば、平成 27 年 3 月期の耐摩耗工具の出荷額は 389 億円まで拡大しており、当社は、平成 28 年 3 月期以降も微増ではありますが、拡大が継続すると予想しております。

2. 個別の前提条件

① 売上高

当社グループでは、前期実績や今後の顧客・業界動向、顧客から入手した生産計画・情報等を参考に、拠点単位で策定する顧客別売上計画を積み上げて販売計画を作成しております。

顧客別に積み上げられた販売計画は、日本ほか各国の経済動向、鋳工業生産指数をはじめとする製造業全体の動向、超硬工具協会の業績見通し及び、自動車・電機・鉄鋼・半導体等の主要産業毎の業績見通し情報並びに直近の業績等を加味した上で、最終的に確定させております。

製品区分ごとの販売計画は以下の通りです。

超硬製工具類では、顧客の大型パイプ生産ライン増設に伴う大型のダイスの販売増加、及び海外需要の復調による刃物類の販売増加等により、総計では前期実績見込みより 4.1% 増の 4,593 百万円（対前期比 182 百万円増）を見込んでおります。

超硬製金型類では、顧客の海外工場での需要増による粉末成形用金型の販売増加、及び同じく海外での生産拡大が続く自動車部品生産用金型の販売増加等を見込む一方、製缶金型については前期の特需がなくなるため減少を見込んでおり、総計では前期実績見込みより 1.5% 増の 4,071 百万円（対前期比 60 百万円増）を見込んでおります。

その他の超硬製品では、海外子会社が現地で販売する超硬合金チップや、産業機械向けの部品などの販売増加等により、総計では前期実績見込みより 4.4% 増の 3,661 百万円（対前期比 155 百万円増）を見込んでおります。

超硬以外の製品では、自動車部品生産用の鋼製品などの販売増加により、総計では前期実績見込みより 5.7% 増の 4,570 百万円（対前期比 248 百万円増）を見込んでおります。

その結果、平成 28 年 3 月期の売上高は、前期比 646 百万円増、4.0% 増の 16,897 百万円を計画しております。

(単位：百万円)

製品区分	平成 26 年 3 月期 (実績)	平成 27 年 3 月期 (実績)	平成 28 年 3 月期 (予想)
超硬製工具類	3,964	4,411	4,593
超硬製金型類	3,734	4,011	4,071
その他の超硬製品	3,428	3,506	3,661
超硬以外の製品	3,914	4,322	4,570
売上高	15,041	16,251	16,897

② 売上原価

当社グループの売上原価予算は、変動費目については前期実績の売上高比率、固定費目については、前期実績の固定費を基礎に、当期の事業計画での各種施策及び発生事象を盛り込んで、事業拠点単位に作成し、更に同様に作成された子会社各社分を積み上げて作成しております。

売上原価は、占める割合が大きい労務費、設備関連費用(減価償却費・修繕費等)、外注加工費及び材料費を中心に構成されます。

労務費及び設備関連費用(減価償却費・修繕費等)は、政策的な要素が強いため、前期実績を基礎に、人員計画、給与賞与の水準、設備投資計画・修繕計画等を加味して策定しております。

外注加工費につきましては、販売計画に基づいた生産計画の中で策定しております。前期実績に当期の受注内容を加味して、外注加工費を各事業所単位で見込み、積み上げております。前期比で 70 百万円程度の減少を見込んでおります。

また、材料費につきましては、超硬合金製造用の主要原料であるタングステンカーバイド等の今後の動向を原料購入先より情報を収集し、見込み購入価格を算定して、材料費計算をしております。主原料となるタングステンカーバイド粉末は、直近の価格動向を踏まえ、A P T相場(欧州)を\$300、為替レートを120円/\$と想定して策定しております(A P Tとは、パラタングステン酸アンモニウムの略で、タングステン鉱石からタングステンカーバイドを生産する過程における中間原料です)。

その結果、平成 28 年 3 月期の売上原価は、前期比 3.8%増の 12,574 百万円を計画しております。売上原価率は、74.6%から 74.4%に下がる計画にしております。

③ 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、事業計画策定時に営業部門及び業務部門が事業所・部門毎に前期の費用実績及び予実分析により、経常的な費用について予測し、これに、年度固有の施策事項及び発生が想定される事象についての費用を加算減算して、費用計画を策定しております。

前期の費用実績及び予実分析をベースに、拠点・人員配置の見直し、海外強化のための

旅費の増加等、経営体質の強化の目的で、取締役を増員するなどの年度固有の施策事項及び発生が想定される事象（上場関連費用等）について見積もり、費用予算を策定しております。これにより、販売費・一般管理費は、前期 3,046 百万円に対して、4.2%増の 3,174 百万円で計画しております。

以上の結果、営業利益は前期 1,088 百万円に対して、前期比 5.5%増の 1,148 百万円を計画しております。

④ 営業外収益・費用、特別損益

営業外損益として、経常的に発生する支払利息等を見込んでおりますが、前期実績と比べて大きく変動する事項はありません。特別利益・特別損失についても、特段見込んでおりません。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は、前期比 6.3%増の 1,201 百万円を計画しております。当期純利益については、前期比 14.8%増の 880 百万円を計画しております。

※ 当社グループの主力製品であります超硬耐摩耗工具は、産出地や生産量が限定されるタングステンカーバイド、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。したがって、これら希少金属の需要の急激な増加、あるいは産出量・生産量の減少、円安等によって原材料費が高騰した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、タングステンカーバイドは、その調達のほとんどを中国からの輸入に依存しており、中国の各種情勢等の変化によりタングステンカーバイドが調達できなくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

※当社グループが営む耐摩耗工具関連事業は、生産設備の取得及び維持、並びに多くの従業員の雇用を要する、固定費比率が比較的高い事業です。したがって、顧客からの受注の減少、需要の変動、他社との競合等により、当社グループの売上高が低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月25日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL <http://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木下 徳彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役業務本部長 (氏名)井出 剛 (TEL)03(3759)7124
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,251	8.0	1,088	6.7	1,130	3.9	767	4.8
26年3月期	15,041	2.8	1,020	46.2	1,088	34.1	732	26.5

(注) 包括利益 27年3月期 912百万円(1.3%) 26年3月期 900百万円(33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.65	—	4.5	4.8	6.7
26年3月期	38.13	—	4.5	4.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年1月16日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,383	17,306	71.0	865.32
26年3月期	22,725	16,710	73.5	870.31

(参考) 自己資本 27年3月期 17,306百万円 26年3月期 16,710百万円

(注) 当社は、平成27年1月16日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,995	△1,384	△288	6,794
26年3月期	1,941	△1,003	△432	6,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00	211	28.8	1.3
27年3月期	—	—	—	19.20	19.20	384	50.1	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		50.0	

(注) 当社は平成27年1月16日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,395	5.9	534	13.7	560	20.9	409	13.9	20.47
通期	16,897	4.0	1,148	5.5	1,201	6.3	880	14.8	44.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	20,000,000株	26年3月期	19,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,846,575株	26年3月期	19,200,000株

(注) 平成27年1月16日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に雇用情勢や企業収益が改善し、緩やかな回復基調が続いております。また、円安基調の定着により国内への生産回帰の動きも見られ、製造業を取り巻く環境は徐々に明るさを増しております。

超硬工具業界におきましては、上記のような日本経済の状況を受け、工具需要は年度を通して堅調に推移しました。業界全体の出荷額は3,434億円(対前年度比387億円増・12.7%増)、うち当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具は389億円(対前年度比35億円増・10.1%増)と平成25年度を上回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「現状打破」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供することに努めてまいりました。

超硬製工具類では、設備更新を背景に鉄鋼向けのロールの売上高が増加し、超高圧発生用工具についても在庫補充や工具需要の高まりによって売上高が増加するなど、好調に推移しました。

また超硬製金型類では、自動車部品生産用金型売上高が増加し、製缶金型などの売上高が堅調に推移した一方、デジタルカメラの生産減少に伴って光学素子成型用金型の売上高が減少しました。

その他の超硬製品では、鉄鋼関連および海外の自動車部品向け各種部品の売上高が増加しました。

超硬以外の製品では、積極的に拡販に取り組んだ自動車部品用生産用の鋼製品（鍛造金型）の売上高が増加し、また、鋼製品（飲料缶生産用金型）の売上高が設備増強による需要増に対応し増加しました。更には加工用工具のダイヤモンド研削砥石の売上高が海外のスマートフォン関連やハードディスク向けで増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.0%増収の162億51百万円となりました。

利益につきましては、主要原料の卸価格は緩やかに下落したものの、円安による影響で材料費は高止まりとなりましたが、それを上回る売上高の確保により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ6.7%増益の10億88百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ3.9%増益の11億30百万円に、当期純利益は前連結会計年度に比べ4.8%増益の7億67百万円となりました。

②次期の見通し

1. 超硬工具市場の全般的な見通し

日本銀行による金融緩和を発端に進んだ円安を背景に、国内製造業の価格競争力の回復、収益改善による設備投資需要の高まりや生産拠点の国内回帰等により、超硬工具の需要が高まっております。超硬工具協会の調査によれば、平成27年3月期の耐摩耗工具の出荷額は389億円まで拡大しており、当社は、平成28年3月期以降も微増ではありますが、拡大が継続すると予想しております。

2. 個別の前提条件

I 売上高

当社グループでは、前期実績や今後の顧客・業界動向、顧客から入手した生産計画・情報等を参考に、拠点単位で策定する顧客別売上計画を積み上げて販売計画を作成しております。

顧客別に積み上げられた販売計画は、日本ほか各国の経済動向、鉱工業生産指数をはじめとする製造業全体の動向、超硬工具協会の業績見通し及び、自動車・電機・鉄鋼・半導体等の主要産業毎の業績見通し情報並びに直近の業績等を加味した上で、最終的に確定させております。

製品区分ごとの販売計画は以下の通りです。

超硬製工具類では、顧客の大型パイプ生産ライン増設に伴う大型のダイスの販売増加、及び海外需要の復調による刃物類の販売増加等により、総計では前期実績見込みより4.1%増の4,593百万円(対前期比182百万円増)を見込んでおります。

超硬製金型類では、顧客の海外工場での需要増による粉末成形用金型の販売増加、及び同じく海外での生産拡大が続く自動車部品生産用金型の販売増加等を見込む一方、製缶金型については前期の特需がなくなるため減少を見込んでおり、総計では前期実績見込みより1.5%増の4,071百万円(対前期比60百万円増)を見込んでおります。

その他の超硬製品では、海外子会社が現地で販売する超硬合金チップや、産業機械向けの部品などの販

売増加等により、総計では前期実績見込みより4.4%増の3,661百万円（対前期比155百万円増）を見込んでおります。

超硬以外の製品では、自動車部品生産用の鋼製品などの販売増加により、総計では前期実績見込みより5.7%増の4,570百万円（対前期比248百万円増）を見込んでおります。

その結果、平成28年3月期の売上高は、前期比646百万円増、4.0%増の16,897百万円を計画しております。

（単位：百万円）

製品区分	平成26年3月期	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)
超硬製工具類	3,964	4,411	4,593
超硬製金型類	3,734	4,011	4,071
その他の超硬製品	3,428	3,506	3,661
超硬以外の製品	3,914	4,322	4,570
売上高	15,041	16,251	16,897

II 売上原価

当社グループの売上原価予算は、変動費目については前期実績の売上高比率、固定費目については、前期実績の固定費を基礎に、当期の事業計画での各種施策及び発生事象を盛り込んで、事業拠点単位に作成し、更に同様に作成された子会社各社分を積み上げて作成しております。

売上原価は、占める割合が大きい労務費、設備関連費用(減価償却費・修繕費等)、外注加工費及び材料費を中心に構成されます。

労務費及び設備関連費用(減価償却費・修繕費等)は、政策的な要素が強いため、前期実績を基礎に、人員計画、給与賞与の水準、設備投資計画・修繕計画等を加味して策定しております。

外注加工費につきましては、販売計画に基づいた生産計画の中で策定しております。前期実績に当期の受注内容を加味して、外注加工費を各事業所単位で見込み、積み上げております。前期比で70百万円程度の減少を見込んでおります。

また、材料費につきましては、超硬合金製造用の主要原料であるタングステンカーバイド等の今後の動向を原料購入先より情報を収集し、見込み購入価格を算定して、材料費計算をしております。主原料となるタングステンカーバイド粉末は、直近の価格動向を踏まえ、A P T相場（欧州）を\$300、為替レートを120円/\$と想定して策定しております（A P Tとは、パラタングステン酸アンモニウムの略で、タングステン鉱石からタングステンカーバイドを生産する過程における中間原料です）。

その結果、平成28年3月期の売上原価は、前期比3.8%増の12,574百万円を計画しております。売上原価率は、74.6%から74.4%に下がる計画にしております。

III 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、事業計画策定時に営業部門及び業務部門が事業所・部門毎に前期の費用実績及び予実分析により、経常的な費用について予測し、これに、年度固有の施策事項及び発生が想定される事象についての費用を加算減算して、費用計画を策定しております。

前期の費用実績及び予実分析をベースに、拠点・人員配置の見直し、海外強化のための旅費の増加等、経営体質の強化の目的で、取締役を増員するなどの年度固有の施策事項及び発生が想定される事象（上場関連費用等）について見積もり、費用予算を策定しております。これにより、販売費・一般管理費は、前期3,046百万円に対して、4.2%増の3,174百万円で計画しております。

以上の結果、営業利益は前期1,088百万円に対して、前期比5.5%増の1,148百万円を計画しております。

IV 営業外収益・費用、特別損益

営業外損益として、経常的に発生する支払利息等を見込んでおりますが、前期実績と比べて大きく変動する事項はありません。特別利益・特別損失についても、特段見込んでおりません。

以上の結果、平成28年3月期の経常利益は、前期比6.3%増の1,201百万円を計画しております。当期純利益については、前期比14.8%増の880百万円を計画しております。

※ 当社グループの主力製品であります超硬耐摩耗工具は、産出地や生産量が限定されるタングステンカーバイド、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。したがって、これら希少金属の需要の急激な増加、あるいは産出量・生産量の減少、円安等によって原材料費が高騰した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、タングステンカーバイドは、その調達のほとんどを中国からの輸入に依存しており、中国の各種情勢等の変化によりタングステンカーバイドが調達できなくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

※ 当社グループが営む耐摩耗工具関連事業は、生産設備の取得及び維持、並びに多くの従業員の雇用を要する、固定費比率が比較的高い事業です。したがって、顧客からの受注の減少、需要の変動、他社との競合等により、当社グループの売上高が低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

前連結会計年度末と比較して、総資産は16億58百万円増加して243億83百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が2億14百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、10億61百万円増加して70億77百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が4億39百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、5億96百万円増加して173億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億83百万円、為替換算調整勘定1億97百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、3億63百万円増加し、67億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は19億95百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億64百万円、減価償却費8億52百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は13億84百万円（前連結会計年度比38.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億88百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億53百万円、配当金の支払額2億11百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	73.5	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	94.9	39.2	35.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.8	83.4	100.4

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

なお、平成25年3月期から平成27年3月期までは未上場であるため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

今後につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり19円20銭の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり22円の期末配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 日本超硬業界において、耐摩耗工具専業、市場占有率全国1位で、特にこと超硬耐摩耗工具に関する限り、いつでも、どこでも、何でも間にあう富士ダイスとして、顧客に対する奉仕の精神に徹し、「堅実なる信用」ある会社であること
2. 上下左右、篤い情宜（情愛、したしみ）と信頼とで結ばれ、和気あいあいにして社内に争いなく、団結強固、礼節と質実剛健の気風に満ちて積極進取、高い精神レベルの会社であること
3. 高い収益性を保持し、社員の待遇は、常に業界の上位にある会社であることという富士ダイスのビジョンを当社グループの基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

経営指標につきましては自己資本当期純利益率（ROE）及び売上高経常利益率を主な指標として、経営効率並びに収益力の向上に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの将来目指す姿は、「粉末冶金技術及び高精度かつ超精密加工技術により、人と地球に優しい、世界のものづくり界のリーディングカンパニーとなり、世の為人の為になる仕事が出来ること」に感謝し、世界中の人々から尊敬される、品性ある企業グループ並びに企業人になること」です。

その為、今後5～10年後迄の目標は、以下①、②のとおりです。

- ①アジアを中心に、世界のニッチ市場の幾つかでトップシェア企業となり続け、更にその数を増やす
- ②企業理念実現の為、品性の向上に努めること

その実現のため、実施する施策は、以下[1]～[7]のとおりです。

- [1]市場の変化に対し、柔軟性を持ち、機動力・活力ある販売・生産体制の構築
- [2]超硬以外の製品の拡販（鋼・セラミックス等）
- [3]技術サービス部門の活用強化
- [4]開発センターの充実、強化
- [5]技能+技術の向上
- [6]ITの更なる活用・改善
- [7]人材の育成、活用

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

① 市場変化や技術革新を先取りしたソリューションビジネスへの取り組み

当社グループの顧客は輸送用機械、鉄鋼、非鉄金属、飲料缶に代表される金属製品、電機・電子部品、生産・業務用機械などの製造業であります。近年の国際的な競争の激化もあり、当社グループに対する生産技術への要求が高度化してきております。この課題に対処するため、顧客の課題解決、顧客への提案を当社グループから発信するといったソリューションビジネスの実現が必要であり、技術サービスの強化、生産技術開発の強化に取り組んでまいります。なお、顧客の信頼に應えるため、情報管理の厳格化にも取り組んでまいります。

② 生産コストの削減

近年の国際的な競争の激化により当社グループに対する価格低減の要求が強まっております。また当社グループの主要原材料であるタングステンカーバイド、コバルトは輸入により調達しており、為替変動や海外の政治経済等の変化により原材料価格が高騰する可能性があります。

この課題に対処するため、当社グループは顧客の海外展開に合わせ海外生産拠点での製品製造を進めるとともに国内の生産体制の見直しを実施し、生産拠点の集約や自動化・省力化の促進等を複合的に実施し、生産コ

スト削減を目指してまいります。

③ 海外進出

日本において製造業の海外への生産移転が進んでおり、当社グループの持続的な成長のためには海外の顧客からの受注拡大が必要になると考えております。

この課題に対処するため、新たに建設したインドネシアの新工場での生産も開始しており、生産拡大に向けた体制の構築に取り組んでおります。

またインド、マレーシアに設立した子会社が事業を開始し、これにより世界の成長センターとして国際的な地位を高めているアジアにおいて5つの国(中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア)に販売拠点を構え、受注を確保する体制を構築しました。これに伴い海外で活躍できる人材の育成にも重点的に取り組んでまいります。

④ 人材の育成・確保

当社グループは人を中心とした経営を実践しており、グループが持続的に成長するためには、卓越したスキルに加えてそれぞれの持ち場において高い当事者意識を持ち、適切なリーダーシップや部署等の垣根を越えたチームワークを遺憾なく発揮できる優秀な人材の育成・確保が重要であると考えております。

この課題に対処すべく組織を大幅に改編し、権限委譲を図り、将来の経営層を担う人材及び若手を育成する環境を整え運用を開始しました。また当社グループは女性の登用、グローバル人材の育成・確保も成長のために不可欠であると考えており、今後はその仕組み作りに積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583	5,983
受取手形及び売掛金	4,294	4,605
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	156	196
仕掛品	1,293	1,434
原材料及び貯蔵品	1,162	1,025
繰延税金資産	180	170
その他	267	228
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	13,933	14,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,852	3,066
機械装置及び運搬具（純額）	2,358	2,675
工具、器具及び備品（純額）	202	259
土地	2,579	2,738
建設仮勘定	25	61
有形固定資産合計	8,018	8,801
無形固定資産		
その他	90	99
無形固定資産合計	90	99
投資その他の資産		
投資有価証券	280	341
長期貸付金	39	35
繰延税金資産	296	390
その他	73	79
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	683	843
固定資産合計	8,792	9,745
資産合計	22,725	24,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,773	2,102
短期借入金	383	387
1年内返済予定の長期借入金	153	122
リース債務	60	51
未払金	463	813
未払費用	746	764
未払法人税等	186	225
賞与引当金	245	274
役員賞与引当金	10	16
その他	109	44
流動負債合計	4,132	4,801
固定負債		
長期借入金	223	194
リース債務	131	86
繰延税金負債	5	10
役員退職慰労引当金	382	405
退職給付に係る負債	1,139	1,578
その他	0	0
固定負債合計	1,882	2,275
負債合計	6,015	7,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	96	164
利益剰余金	16,345	16,728
株主資本合計	16,441	16,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	107
為替換算調整勘定	172	369
退職給付に係る調整累計額	26	△63
その他の包括利益累計額合計	268	414
純資産合計	16,710	17,306
負債純資産合計	22,725	24,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,041	16,251
売上原価	11,151	12,116
売上総利益	3,890	4,134
販売費及び一般管理費	2,869	3,046
営業利益	1,020	1,088
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	5	6
受取賃貸料	22	23
為替差益	21	5
補助金収入	10	9
その他	23	16
営業外収益合計	95	75
営業外費用		
支払利息	23	20
損害賠償金	—	5
その他	4	7
営業外費用合計	27	33
経常利益	1,088	1,130
特別利益		
固定資産売却益	1	58
特別利益合計	1	58
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	23
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	17	24
税金等調整前当期純利益	1,072	1,164
法人税、住民税及び事業税	265	348
法人税等調整額	74	49
法人税等合計	340	397
少数株主損益調整前当期純利益	732	767
当期純利益	732	767

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	732	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	37
為替換算調整勘定	120	197
退職給付に係る調整額	—	△90
その他の包括利益合計	168	145
包括利益	900	912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900	912
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96	15,747	15,843
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	96	15,747	15,843
当期変動額			
新株の発行	—		—
剰余金の配当		△134	△134
当期純利益		732	732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	597	597
当期末残高	96	16,345	16,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	21	51	—	73	15,916
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21	51	—	73	15,916
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△134
当期純利益					732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48	120	26	195	195
当期変動額合計	48	120	26	195	793
当期末残高	69	172	26	268	16,710

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96	16,345	16,441
会計方針の変更による 累積的影響額		△172	△172
会計方針の変更を反映 した当期首残高	96	16,172	16,268
当期変動額			
新株の発行	68		68
剰余金の配当		△211	△211
当期純利益		767	767
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	68	555	623
当期末残高	164	16,728	16,892

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	69	172	26	268	16,710
会計方針の変更による 累積的影響額					△172
会計方針の変更を反映 した当期首残高	69	172	26	268	16,537
当期変動額					
新株の発行					68
剰余金の配当					△211
当期純利益					767
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37	197	△90	145	145
当期変動額合計	37	197	△90	145	769
当期末残高	107	369	△63	414	17,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072	1,164
減価償却費	835	852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	22
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	23	20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△57
固定資産除却損	4	23
損害賠償損失	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	△286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	173	262
未払金の増減額 (△は減少)	△182	295
未払費用の増減額 (△は減少)	21	16
その他	△76	0
小計	1,901	2,325
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△23	△19
損害賠償金の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△84	△325
法人税等の還付額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△191
定期預金の払戻による収入	82	162
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△847	△1,380
有形固定資産の売却による収入	2	62
無形固定資産の取得による支出	△30	△28
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	386	384
短期借入金の返済による支出	△386	△384
長期借入れによる収入	49	65
長期借入金の返済による支出	△273	△153
株式の発行による収入	—	68
リース債務の返済による支出	△75	△56
配当金の支払額	△134	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△288
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563	363
現金及び現金同等物の期首残高	5,867	6,430
現金及び現金同等物の期末残高	6,430	6,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が265百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,890	1,947	204	15,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,770	2,225	255	16,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,312	1,489	8,801

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)
1株当たり純資産額	870.31円	865.32円
1株当たり当期純利益金額	38.13円	38.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年1月16日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	732	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	732	767
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200,000	19,846,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,710	17,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,710	17,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,200,000	20,000,000

(重要な後発事象)

1. 熊本製造所の製造棟(総務・福利厚生関連施設を含む)の建設

当社は平成27年5月15日開催の取締役会において、当社の熊本製造所の製造棟(総務・福利厚生関連施設を含む)の建設について以下の通り決議いたしました。

(1) 目的

当社の熊本製造所製造棟の老朽化に伴う更新と更なる機能向上(生産能力増強・効率向上)を目的とし、建替えを行うものであります。

(2) 設備投資の内容

- ①当社の熊本製造所の製造棟(総務・福利厚生関連施設を含む)の建設および附属設備設置
- ②設備投資予定額 1,980百万円

(3) 完成予定時期

着工年月 平成27年10月

完工年月 平成28年9月

(4) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当社の熊本製造所内での生産活動を継続して建替えを行う予定であるため、生産活動に与える重要な影響はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任予定取締役候補

取締役 渡邊 祥司 (現当社執行役員)

取締役 多田 隈 豊 (現当社執行役員)

取締役 春田 善和 (現当社執行役員)

取締役 澤井 英久

(注)澤井英久氏は、社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

専務取締役 長野 秀之助

3) 新任予定監査役候補者

常勤監査役 宮川 弘 (現当社執行役員)

4) 退任予定監査役

常勤監査役 茨木 登

③就退任予定日

平成27年6月26日